

## 【アバディーン・ファンド・セレクション】 日本株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	親投資信託であるF S日本株式マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな視点に立ってわが国の株式に分散投資し、アクティブ運用を行うことで信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。	
主要投資対象	当ファンド	F S日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	F S日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月10日および12月10日）に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。（ただし、分配金は税金を差し引いた後、自動的に全額再投資されます。）	

### 運用報告書（全体版）

第32期

決算日：2014年12月10日

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「【アバディーン・ファンド・セレクション】日本株式ファンド」は、2014年12月10日に第32期の決算を行いましたので、期中の運用概況をご報告申し上げます。  
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

### アバディーン投信投資顧問株式会社

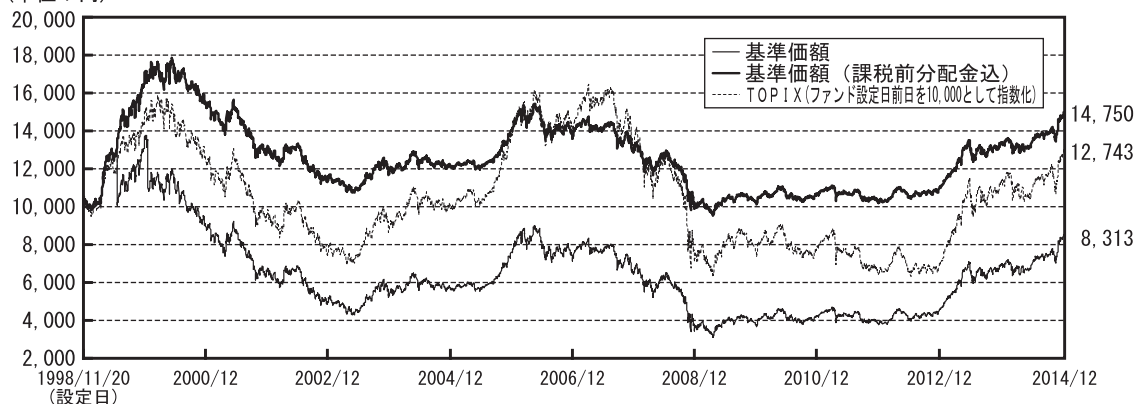
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル  
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）  
インターネット・ホームページ <http://www.aberdean-asset.co.jp>

◎当期の投資環境と運用経過（2014年6月11日から2014年12月10日まで）

設定来の基準価額とTOPIX（東証株価指数）の推移

（単位：円）



当期の組入上位10業種の推移（対純資産総額比率）

	2014年6月10日		2014年6月30日		2014年7月31日		2014年8月29日	
順位	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	15.8%	電気機器	15.7%	電気機器	15.8%	電気機器	15.7%
2	化学	14.3%	化学	14.3%	化学	14.7%	化学	15.1%
3	輸送用機器	13.6%	輸送用機器	13.8%	輸送用機器	13.3%	輸送用機器	13.1%
4	機械	11.7%	機械	11.6%	機械	11.6%	機械	11.7%
5	医薬品	7.1%	医薬品	7.1%	医薬品	7.9%	医薬品	7.5%
6	小売業	6.5%	小売業	6.2%	小売業	6.0%	小売業	5.5%
7	情報・通信業	5.2%	情報・通信業	5.1%	情報・通信業	4.9%	情報・通信業	4.8%
8	その他製品	4.7%	その他製品	4.6%	その他製品	4.5%	食料品	4.6%
9	食料品	4.3%	食料品	4.4%	食料品	4.2%	その他製品	4.6%
10	建設業	4.0%	建設業	4.1%	建設業	4.1%	建設業	4.3%

	2014年9月30日		2014年10月31日		2014年11月28日		2014年12月10日	
順位	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	15.6%	電気機器	15.5%	電気機器	15.8%	電気機器	15.7%
2	化学	15.0%	化学	14.7%	化学	15.1%	化学	15.7%
3	輸送用機器	13.1%	輸送用機器	12.8%	輸送用機器	13.2%	輸送用機器	13.0%
4	機械	12.1%	機械	11.7%	機械	12.0%	機械	12.0%
5	医薬品	7.2%	医薬品	7.4%	医薬品	6.7%	医薬品	6.7%
6	小売業	5.4%	小売業	5.3%	情報・通信業	5.4%	情報・通信業	5.4%
7	情報・通信業	5.1%	情報・通信業	5.2%	小売業	5.2%	小売業	5.2%
8	その他製品	4.6%	その他製品	4.9%	その他製品	4.6%	その他製品	4.4%
9	食料品	4.4%	食料品	4.5%	食料品	4.4%	食料品	4.2%
10	建設業	4.1%	建設業	4.2%	建設業	4.0%	建設業	3.9%

組入上位10銘柄

前期末 (2014年6月10日現在)				当期末 (2014年12月10日現在)			
順位	銘柄	純資産比率(%)	業種	順位	銘柄	純資産比率(%)	業種
1	信越化学工業	5.79	化学	1	信越化学工業	6.53	化学
2	ファナック	5.05	電気機器	2	ファナック	5.05	電気機器
3	セブン&アイ・ホールディングス	4.63	小売業	3	キーエンス	4.45	電気機器
4	キャノン	4.46	電気機器	4	トヨタ自動車	4.41	輸送用機器
5	キーエンス	4.30	電気機器	5	ナブテスコ	4.40	機械
6	日本たばこ産業	4.29	食料品	6	セブン&アイ・ホールディングス	4.37	小売業
7	ナブテスコ	3.97	機械	7	日本たばこ産業	4.25	食料品
8	トヨタ自動車	3.89	輸送用機器	8	キャノン	4.01	電気機器
9	中外製薬	3.65	医薬品	9	東日本旅客鉄道	3.82	陸運業
10	東日本旅客鉄道	3.58	陸運業	10	アステラス製薬	3.66	医薬品

<基準価額の変動>

当ファンドは第32期の決算を迎え、基準価額は前期末の7,123円から当期末には8,313円、値上がり額は1,190円となりました。当期の基準価額の騰落率は16.7%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の上昇率14.5%を2.2%上回りました。

<変動要因>

(主なプラス要因)

当期においてファンドのパフォーマンスにプラス寄与した主要2銘柄は以下の通りです。

- ① ピジョン：中国における育児製品の販売好調を主要因として良好な業績を発表し、株価が上昇しました。2014年2～10月期の連結決算は、売上高が前年同期比6%増の611億円、営業利益は15%増の97億円となりました。
- ② 信越化学工業：スマートフォンなどモバイル機器向けのほか自動車向けなどの需要を取り込んだシリコンウエハー事業が好調であることや、円安進行や原油市況の下落に伴うコストメリット、米国の好調な住宅需要が株価上昇の要因となりました。

(主なマイナス要因)

当期においてファンドのパフォーマンスにマイナス寄与した主要2銘柄は以下の通りです。

- ① ヤフー：携帯・固定通信会社の買収中止を発表し、大きな混乱をもたらした結果、株価が低迷しました。
- ② 日本マクドナルドホールディングス：仕入先の中国食肉加工会社が使用期限切れ鶏肉を使用していたことなどから売り上げが大きく落ち込み、2014年12月期の最終損益は170億円の赤字になるとの見通しを発表しました。

## 【投資環境】

2014年6月の株式市場は、先進国の低金利政策長期化の見通しと、国内外景気の改善期待を背景に上昇しました。月初は、米国の製造業総合景況指数の上昇や、雇用統計の改善を受けて円安基調となったことをきっかけに上昇しました。中旬は、日本の成長戦略への期待が高まる一方で、世界銀行や国際通貨基金（IMF）が米経済成長見通しを引き下げたことやイラクとウクライナの地政学リスクが台頭したことから、一進一退の動きとなりました。その後は、18日の米国連邦市場委員会（FOMC）で、毎月の債券購入額を350億ドルに減額する一方、政策金利は長期にわたり据え置く旨を発表したことが好感され、再び世界的に株式は上昇しました。ただし、月末に中東情勢の懸念の高まりや米景気の回復がまだら模様との見方が円への逃避需要を強め、株式市場は反落しました。為替市場は、イラクとウクライナ情勢に対する懸念により逃避需要が高まったことと、米国の成長見通しが引き下げられ低金利政策の継続が強く意識されたことなどから、円高となりました。

7月の株式市場は、米国の株高の影響や月末にかけて円安が進行したことなどから上昇しました。月初は、米国の6月の雇用統計が予想以上に改善したことが好感され、米国の早期利上げ観測とともに米ドル高・円安基調となり上昇傾向となりました。ただし、中旬はウクライナやイスラエルなどの地政学リスクが懸念され、逃避需要が高まり株式市場は一進一退の展開となりました。月末に発表された米国の4-6月期国内総生産（GDP）が前期比年率+4.0%（前年同期比+2.4%）と市場予想を大きく上回り、再び米ドル高・円安となったことから株式市場は上昇し、月末を迎えました。当月の日銀の金融政策決定会合では異次元緩和政策の現状維持を全員一致で決定しました。為替市場は、月中はマレーシア航空機撃墜などを理由とした逃避需要の高まりから円高傾向で推移しましたが、下旬に発表された米国の経済成長率が予想を上回ったことから、米ドルが上昇しました。米ドル・円レートは前月末比で約1円47銭円安の102円80銭となりました。一方、ユーロは、ポルトガルの銀行の債務問題や欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和観測などから下落しました。ユーロ・円レートは前月末比で約1円9銭円高の137円65銭となりました。

8月の株式市場は、ウクライナの緊張、米国によるイラク空爆など地政学リスクへの警戒の高まりを主要因として、大型株を中心に下落傾向となりました。月初は、米国の7月の雇用統計が予想を下回り円高が進んだことや、地政学リスクの高まりから安全需要が強まり、株式市場は大きく下落しました。ただし、中旬以降は地政学リスクの緊張が和らいだほか、好調な企業業績の発表を下支えに反発し、上昇基調となりました。国内4-6月期のGDP速報値は、個人消費が大きく落ち込み、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.7%減、年率換算では6.8%減となりました。2014年7月の消費者物価指数は前年比+3.3%と、市場予想通りの結果となりました。為替市場は、月初は米雇用統計の不振や安全需要の高まりから円高となりましたが、中旬に発表された米国の住宅市場の改善などを受け、米国の利上げ観測が高まり米ドルは上昇しました。米ドル・円レートは前月末比で約1円29銭円安の104円9銭となりました。一方、ユーロは、ウクライナ問題の長期化による欧州経済への悪影響の懸念や、ECBの追加金融緩和観測などから対米ドルで大きく下落しました。ユーロ・円レートは前月末比で約96銭円高の136円69銭となりました。

9月の株式市場は、大幅な円安と内閣改造による構造・規制改革進展への期待感を背景に上昇しました。月初は、米国の景気拡大による早期利上げの思惑と日本の追加金融緩和観測を要因とした円安を好感し、株式市場は大きく上昇しました。中旬以降は「イスラム国」への空爆など地政学リスクが高まったものの、相次ぐ企業業績予想の上方修正などから上昇し、TOPIXと日経平均株価は年初来高値を更新しました。ただし、月末は香港の民主化デモが深刻化したことや、国内経済統計が低調であったことから反落しました。安倍首相が内閣改造を実施し、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の改革派議員として知られた塩崎氏を厚生労働大臣に起用しました。月末に発表された8月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.5%と2カ月ぶりに低下しました。為替市場は、上旬は米国の経済指標の改善や、内閣改造などを主因として円安が進行しました。その後も、米国の新築住宅販売の増加から米国の利上げ観測が再び高まり、米ドルは上昇しました。ユーロは、ロシア国内の外国資産の差し押さえ法案など地政学リスクの高まりや、ECBの追加金融緩和観測などから対米ドルでは下落しました。ただし、ユーロ・円レートは前月末比で約1円80銭円安の138円49銭となりました。

10月の株式市場は、世界的な経済成長の減速見通しとエボラ出血熱の感染拡大が懸念される中、値動きの荒い展開となりました。月初から中旬にかけては、世界経済の減速や円安基調の一服が警戒され、リスク回避の動きから株式市場は大きく下落しました。ただし、中旬以降は米国の企業業績が楽観視されたことや、ECBが景気刺激策を拡大するとの見方から、主要国の株式市場は反発傾向となりました。また、再び円安が進んだことや、日本企業の好決算、GPIFが日本株の比率を引き上げるとの報道などが日本の株式市場の上昇要因

となりました。月末に日銀が長期国債の購入を約80兆円に増やす追加金融緩和を発表し、株式市場は大幅に値を戻しました。為替市場は、中旬にかけ、米国の経済先行き懸念やエボラ熱拡大の逃避先として円高となりました。また、米国の金融政策当局者から一段の米ドル高に対する懸念も表明されました。ただし、米国の追加金融緩和が予定通りに終了し、日銀が追加金融緩和を決定したことで、米ドルは上昇しました。ユーロは、ユーロ圏製造業活動の拡大や信頼感指数が改善したことが好感され、対主要国通貨で反発基調となりました。

11月は、米国経済を楽観する見方により先進国の株式市場が上昇する中、大きく円安が進行し、日本の主要株価指数は今年の高値を更新する水準となりました。月初から中旬にかけては、日米金融政策の方向相違が意識され円安となり、株式市場は上昇基調となりました。また、安倍首相による消費税率引き上げの先送りと、衆院早期解散・12月総選挙の観測も円安要因となりました。ただし、中旬に7-9月の国内GDP速報値が2期連続マイナス成長となったことを受け、株式市場は大幅に反落しました。その後は、好調な米国の経済指標を受けてさらに円安が進んだこと、石油輸出機構(OPEC)の減産見送りによる原油安等が株式市場の上昇要因となりました。為替市場は、米国経済は十分に強く、海外の景気低迷による影響を乗り越えられるとの見方から米ドルが大幅に上昇しました。米ドル・円レートは前月末比で約6円31銭円安の118円63銭となりました。ユーロは、当月のECBの金融政策決定会合で金利は据え置かれたものの、ドラギ総裁が緩和拡大策に国債購入が含まれる可能性を示唆したため、対米ドルで下落しました。ただし、対円では上昇し、ユーロ・円レートは前月末比で約7円04銭円安の147円72銭となりました。

### 【運用経過】

当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じてボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期は2014年6月には、実店舗での全国展開に拘らず、ネットやコンビニを使った利便性に特化している地方銀行銘柄を新規に組み入れました。12月には、業界首位で手数料ビジネスに特化している中古車オークション運営銘柄を新規に組み入れました。

### 【収益分配金】

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 【今後の市場見通しと投資戦略】

マザーファンドを通じて、今後とも慎重な投資姿勢を維持します。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

日銀による10月末の追加金融緩和をきっかけに一段と円安が進行し、株式市場も上昇基調となりました。好調な米国経済指標を受けて米国の利上げ観測が高まる一方で、日本は金融緩和と継続の見通しにより日米金融政策の方向相違が強く意識されています。また、欧州や中国では更なる金融緩和が予想されており、同地域の経済低迷が懸念されています。消費増税は見送られたものの、11月に発表された7-9月のGDP速報値は2期連続のマイナス成長となっており、日本経済の先行き不透明感が今後の株式市場の一方向的な上昇を困難とする可能性があります。さらに、商品価格の下落やグローバル経済の回復力に対する不安感から、市場のボラティリティが増大しています。こうした不透明な環境下、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業を発掘することに注力します。質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

(上記の見通しと戦略は、2014年12月10日時点のものです。)

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当資料で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当資料中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2012年12月10日)	4,705	0	14.6	788.48	8.0	97.5	—	817
29期(2013年6月10日)	6,318	0	34.3	1,111.97	41.0	97.1	—	1,059
30期(2013年12月10日)	6,937	0	9.8	1,256.33	13.0	98.3	—	1,126
31期(2014年6月10日)	7,123	0	2.7	1,228.73	△ 2.2	97.5	—	1,141
32期(2014年12月10日)	8,313	0	16.7	1,406.83	14.5	97.9	—	1,289

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注5) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)とします。

## ◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年6月10日	7,123	—	1,228.73	—	97.5	—
6月末	7,271	2.1	1,262.56	2.8	98.0	—
7月末	7,474	4.9	1,289.42	4.9	98.1	—
8月末	7,360	3.3	1,277.97	4.0	98.4	—
9月末	7,759	8.9	1,326.29	7.9	98.4	—
10月末	7,926	11.3	1,333.64	8.5	98.5	—
11月末	8,336	17.0	1,410.34	14.8	98.2	—
(期末)						
2014年12月10日	8,313	16.7	1,406.83	14.5	97.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

## ◎ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第32期 (2014年6月11日～2014年12月10日)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (委 託 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	67円 (32) (31) ( 4)	0.866% (0.408) (0.404) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は7,687円 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1円 ( 1)	0.012% (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1円 ( 1)	0.018% (0.018)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69円	0.896%	

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

## ◎親投資信託受益証券の設定、解約状況（2014年6月11日から2014年12月10日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
F S 日本株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 27,313	千円 49,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	F S 日本株式マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	461,540千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,468,877千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.10	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

## ◎利害関係人との取引状況等（2014年6月11日から2014年12月10日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産の明細（2014年12月10日現在）

親投資信託残高

	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
F S 日本株式マザーファンド	千口 698,240	千円 670,927	千口 670,927	千円 1,273,487

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
F S 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	1, 273, 487	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	29, 244	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 302, 731	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1, 302, 731, 726円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29, 244, 134
F S 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1, 273, 487, 584
未 収 利 息	8
(B) 負 債	12, 847, 340
未 払 解 約 金	2, 232, 797
未 払 信 託 報 酬	10, 398, 543
そ の 他 未 払 費 用	216, 000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1, 289, 884, 386
元 本	1, 551, 586, 959
次 期 繰 越 損 益 金	△ 261, 702, 573
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 551, 586, 959口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8, 313円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(注1)

期首元本額	1, 602, 203, 350円
期中追加設定元本額	6, 689, 891円
期中一部解約元本額	57, 306, 282円
1口当たりの純資産額	0. 8313円
(1万口当たりの純資産額)	8, 313円)

(注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細」をご覧ください。

(注3) 当期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は261,702,573円です。

◎損益の状況

当期(2014年6月11日から2014年12月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2, 248円
受 取 利 息	2, 248
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	194, 844, 220
売 買 益	198, 529, 386
売 買 損	△ 3, 685, 166
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10, 614, 543
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	184, 231, 925
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 193, 914, 167
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 252, 020, 331
(配 当 等 相 当 額)	( 38, 233, 826)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 290, 254, 157)
(G) 計 (D + E + F)	△ 261, 702, 573
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 261, 702, 573
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 252, 020, 331
(配 当 等 相 当 額)	( 38, 240, 531)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 290, 260, 862)
分 配 準 備 積 立 金	65, 776, 013
繰 越 損 益 金	△ 75, 458, 255

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換換によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細」をご覧ください。

(注5) 分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,199,263円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(38,240,531円)及び分配準備積立金(56,576,750円)より分配対象収益は104,016,544円(1万口当たり670円)ですが、分配を行っておりません。



## ◎分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第32期
	(2014年6月11日～2014年12月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	670

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

### ◇復興特別所得税についてのお知らせ

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

### ◇「運用報告書2段階化」についてのお知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正に伴い、2014年12月1日以降は、運用報告書に記載すべき事項のうち、重要な事項を記載した「交付運用報告書」を毎計算期末に作成しお届けします。

また、2014年12月1日以降作成分の「運用報告書(全体版)」は委託会社のホームページでご覧いただけますが、書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

〈F S 日本株式マザーファンド〉

◎主要な売買銘柄 (2014年6月11日から2014年12月10日まで)

株 式

買				売					
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
スルガ銀行		21	41,670	1,984	日本マクドナルドホールディングス		12.2	32,715	2,681
イオンフィナンシャルサービス		11	28,993	2,635	中外製薬		8.5	27,946	3,287
マキタ		3	18,097	6,032	ピジョン		4	27,221	6,805
日本たばこ産業		5	17,730	3,546	本田技研工業		6	21,706	3,617
東日本旅客鉄道		2	16,433	8,216	横浜銀行		36	20,972	582
リンナイ		1.6	14,746	9,216	キヤノン		5	17,453	3,490
ヤフー		33	13,965	423	キーエンス		0.3	15,919	53,063
ユー・エス・エス		7.8	13,646	1,749	エフ・シー・シー		7.5	14,710	1,961
ナブテスコ		2	4,621	2,310	ユニ・チャーム		5.3	14,506	2,737
セブン&アイ・ホールディングス		1	4,211	4,211	アステラス製薬		8	14,373	1,796

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◎参考 組入資産の明細 (2014年12月10日現在)

以下は、F S 日本株式マザーファンド全体 (2,517,329千口) の内容です。

国内株式

業 種 ・ 銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (3.9%)</b>		
大東建託	11	143,770
積水ハウス	26.5	40,399
<b>食料品 (4.3%)</b>		
日本たばこ産業	56	203,028
<b>化学 (15.8%)</b>		
信越化学工業	38.5	312,042
関西ペイント	70	137,410
マンダム	32.5	128,212
ユニ・チャーム	59.5	172,460
<b>医薬品 (6.8%)</b>		
アステラス製薬	102	174,777
中外製薬	46.5	146,475
<b>金属製品 (1.6%)</b>		
リンナイ	9	74,970
<b>機械 (12.2%)</b>		
アマダ	147	156,555
ナブテスコ	71.5	210,138
ダイキン工業	13	102,661
マキタ	18.5	106,005
<b>電気機器 (15.9%)</b>		
キーエンス	4	212,800
シスメックス	20.5	106,600
ファナック	12	241,380
キヤノン	50.5	191,521
<b>輸送用機器 (13.1%)</b>		
デンソー	14	79,660
トヨタ自動車	28	210,644

業 種 ・ 銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
アイシン精機	7	30,800
本田技研工業	34	122,740
エフ・シー・シー	45.5	95,732
シマノ	5	81,750
<b>その他製品 (4.4%)</b>		
アシックス	32	93,568
ピジョン	17	114,580
<b>陸運業 (3.8%)</b>		
東日本旅客鉄道	21	182,301
<b>情報・通信業 (5.4%)</b>		
ヤフー	207	86,319
KDDI	22.2	171,339
<b>小売業 (5.2%)</b>		
日本マクドナルドホールディングス	14	37,730
セブン&アイ・ホールディングス	48	208,872
<b>銀行業 (3.6%)</b>		
横浜銀行	184	124,181
スルガ銀行	21	45,780
<b>その他金融業 (1.4%)</b>		
イオンフィナンシャルサービス	27	66,771
<b>不動産業 (2.3%)</b>		
三菱地所	42	107,940
<b>サービス業 (0.3%)</b>		
ユー・エス・エス	7.8	13,720
<b>合 計</b>	<b>株 数</b>	<b>金 額</b>
	1,565	4,735,634
	<b>銘 柄 数</b>	<b>&lt;比率&gt;</b>
	36	<99.1%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額 (単位未満切捨て) の比率。

# 運用報告書

## F S 日本株式マザーファンド

第16期

決算日：2014年6月10日



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「F S 日本株式マザーファンド」は、2014年6月10日に第16期の決算を行いましたので、期中の運用概況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

## ◎最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額		ベンチマーク		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
		期中騰落率		期中騰落率			
12期 (2010年6月10日)	円 8,568	% 1.0	856.79	% △ 8.6	% 99.0	% —	百万円 2,823
13期 (2011年6月10日)	9,034	5.4	817.38	△ 4.6	97.8	—	2,801
14期 (2012年6月10日)	8,800	△ 2.6	717.74	△ 12.2	99.2	—	2,646
15期 (2013年6月10日)	14,026	59.4	1,111.97	54.9	98.6	—	3,804
16期 (2014年6月10日)	16,097	14.8	1,228.73	10.5	99.0	—	4,180

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) ベンチマークは、T O P I X (東証株価指数) とします。

## ◎当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2013年6月10日	円 14,026	% —	1,111.97	% —	% 98.6	% —
6月末	14,173	1.0	1,133.84	2.0	99.0	—
7月末	14,111	0.6	1,131.70	1.8	99.3	—
8月末	13,772	△ 1.8	1,106.05	△ 0.5	99.4	—
9月末	14,913	6.3	1,194.10	7.4	99.1	—
10月末	15,013	7.0	1,194.26	7.4	99.1	—
11月末	15,590	11.2	1,258.66	13.2	99.3	—
12月末	16,050	14.4	1,302.29	17.1	99.6	—
2014年1月末	15,104	7.7	1,220.64	9.8	99.4	—
2月末	15,303	9.1	1,211.66	9.0	99.4	—
3月末	15,365	9.5	1,202.89	8.2	98.5	—
4月末	15,041	7.2	1,162.44	4.5	99.0	—
5月末	15,765	12.4	1,201.41	8.0	99.1	—
(期 末) 2014年6月10日	16,097	14.8	1,228.73	10.5	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

## ◎基準価額の推移と運用経過（2013年6月11日から2014年6月10日まで）

### <基準価額の変動>

当ファンドは第16期の決算を迎え、基準価額は前期末の14,026円から当期末には16,097円、値上がり額は2,071円となりました。当期の基準価額の騰落率は14.8%の上昇となり、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）の上昇率10.5%を4.3%上回りました。

### <変動要因>

（主なプラス要因）

当期においてファンドのパフォーマンスにプラス寄与した主要2銘柄は以下の通りです。

- ① アマダ：2014年5月に2015年3月期の増収増益の業績見通しを発表したのと同時に、今後2年間の株主還元を100%とする方針を示し、株価が大幅に上昇しました。2014年3月期の利益の半分は配当に、残りは自社株買いを実施する予定です。
- ② 中外製薬：2014年1～3月期の営業利益は、製品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、前年同期比倍増となりました。2014年4月の薬価改定の影響が軽微であったことも株価上昇の要因となりました。

（主なマイナス要因）

当期においてファンドのパフォーマンスにマイナス寄与した主要2銘柄は以下の通りです。

- ① エフ・シー・シー：2014年3月期の決算は、円安やアジアにおける売り上げ増を主因として好調であったものの、ブラジルやベトナムにおける二輪車需要の低迷や、タイにおける政治的混乱が株価にマイナスに影響しました。
- ② 信越化学工業：シリコンウエハーの需要低迷と価格下落が株価にマイナスに影響しました。

### 【投資環境】

2013年6月の株式市場は、米金融緩和縮小観測などの影響から月中は大きく変動しましたが、前月末比では僅かな下落となりました。ただし、中小型株は大きく下落しました。前半は、世界的な先行き不透明感から投資家心理が悪化し、リスク回避傾向が高まる中、円高の流れを受け株式市場は軟調に推移しました。政府が発表した成長戦略の第3弾が、法人税減税について言及しないなど期待を下回る内容であったことも下落要因となりました。中旬以降は、中国の短期金融市場での混乱が一服したこと、リスク回避姿勢が弱まり徐々に為替が円安になったことなどから反発、月末にはさらに上昇しました。内閣府が発表した今年1～3月期のGDP成長率の改定値は前期比+1.0%（年率+4.1%）と速報値から大幅に上方修正されました。

7月の株式市場は、日銀短観が景況感の改善を示したこと、21日の参議院選挙に向けて、ねじれ解消と政権安定の期待感などを背景に上昇基調で推移していましたが、24日から29日にかけて大きく下落しました。前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）のバーナンキ議長が量的緩和継続を支持したことで投資家心理が改善し、主要国の株式市場は上昇、国内株式市場も上昇しました。ただし、選挙後は利益確定の流れが強まり、24日に発表された中国のHSBC製造業PMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を下回ったことや、米国の低金利政策継続観測を背景に円高となったことなどを要因に、国内株式市場は反落しました。

8月の株式市場は、月初こそ米国失業率の改善や円安進行を好感し上昇したものの、米国の好調な経済指標を受けて市場では9月の連邦公開市場委員会（FOMC）において債券購入プログラムの縮小が開始されるとの見方が高まり、上旬は投資家がリスク回避の動きを強めたことで日本市場も反落しました。中旬以降も、日本の4～6月国内総生産（GDP）が前期比年率+2.6%と予想を下回ったことや、円高傾向となったこと、新興国経済の悪化懸念などを背景に下落しました。月末にかけては、シリアに対するアメリカの軍事介入懸念が世界的にリスク資産の上値を重くしました。

9月の株式市場は、上旬は米国の金融緩和縮小観測などを背景に円安が進行したことや、日銀の金融政策決定会合で、国内景気の現状判断を「緩やかに回復している」と、2カ月ぶりに景気判断を引き上げたことを受け、上昇基調となりました。中旬は米国の金融緩和縮小の思惑が交錯し、方向感の薄い展開となりましたが、18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で緩和縮小見送りが決定されると、大きく上昇しました。米ドル・円レートは前月末比で約10銭円安の98円台前半となりました。ユーロは、8月のユーロ圏製造業景気指数の改善や、9月のドイツZEW景況感指数が3年半ぶりの高水準に上昇したことなどから上昇しました。

10月の株式市場は、上旬は米国の政府機関閉鎖と債務上限問題から円高が進行し、下落しました。中旬にかけては米債務上限引き上げが合意に達し、上昇基調となりました。ただし、その後は米雇用統計で雇用者数の伸びが鈍化したことで米国金利が低下し、再び円高基調となったことや、中国の金融引き締め懸念の高まりからアジア株安となったことを受け、弱含みました。当月は、安倍首相が2014年4月に消費税率を8%に引き上

げる最終判断を下しました。米ドル・円レートは前月末比で約10銭円安の98円台前半となりました。ユーロは、欧州の景気回復観測などから対米ドル、対円ともに上昇しましたが、月末に10月の域内インフレ率が4年ぶりの低水準に下がると、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を引き下げるとの見方から下落しました。

11月の株式市場は、上旬は欧州の予想外の利下げを受け、やや円高となり下落しました。しかし、中旬に米国量的緩和策の縮小観測により対米ドルレートが100円を超える円安となったこと、世界的な過剰流動性の継続への期待に加え、国内の7-9月期の国内総生産（GDP）が市場の事前予想を上回ったことなどから、株式市場は急反発しました。下旬にかけても、良好な国内企業決算発表、米経済指標の改善を受けて円安が進行したことなどから、株式市場は上昇基調となり、日経平均株価は半年ぶりの高値を更新しました。米ドル・円レートは前月末比で約4円安の102円40銭となりました。欧州景気回復の勢いが増しているとの見方からユーロも上昇し、ユーロの対円レートは前月末比で約5円60銭の円安・ユーロ高の139円20銭となりました。

12月の株式市場は、上旬は世界的に株価を押し上げてきた米金融緩和策が縮小されるとの懸念から円への逃避需要が強まったことを受け円高となり、下落基調となりました。しかし、中旬には欧米の経済指標が予想を上回り世界的な景気回復期待が高まったこと、米国の量的緩和縮小が金利差拡大観測に繋がり米ドル高要因と捉えられ、円安が進行したことから上昇に転じました。その後、米連邦公開市場委員会（FOMC）で債券購入額を毎月850億ドルから750億ドルに縮小する方針が発表されると、一段の円安となり年末にかけて株式市場は大きく上昇しました。当月に発表された消費者物価指数（全国、生鮮食品を除く総合、コアCPI）は、11月は前年比1.2%の伸びとなり、6カ月連続の上昇となりました。日銀は12月の金融政策決定会合で「マネタリーベースが年間60兆円から70兆円に相当するペースで増加するように金融市場調節を行う」方針を据え置きました。

2014年1月の株式市場は、新興国経済を巡る警戒感を背景とするリスク回避の動きを受け、大きく反落しました。上旬は株価の高値警戒感が高まる中、10日に発表された12月の米雇用統計が低調だったことや円高が進行したことなどから、株式市場は下落しました。その後は、好調な企業決算の発表もあり一進一退の動きとなりましたが、下旬から中国の景況感指数の悪化をきっかけとした新興国の経済・市場への懸念が高まると、リスク回避姿勢が強まり大幅に下落しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）は債券購入額を前月に続き毎月100億ドル縮小する方針を発表しました。当月に発表された昨年12月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）の前年同月比は+1.3%と7カ月連続で上昇しました。日銀の金融政策決定会合では、政策方針の現状維持を決定しました。為替市場は、米国の経済指標が伸び悩んだこと、円に対する逃避需要が高かったこと、リスク回避の動きから米金利が再び低下したことなどから、円高となりました。

2月の株式市場は、上旬は米国の製造業活動を示す指数が予想以上に低下したことから、米国の景気回復に不安感が残りグローバルに株式市場は下落しました。その後は、イエレン米連邦準備理事会（FRB）議長の議会証言や好調な企業決算などから米景気回復継続への楽観が高まったこと、日銀の量的緩和が好感されたことなどから市場は反発しました。ただし、月末にかけてウクライナ情勢や中国の人民元急落などを背景にリスク回避の円高が進み、市場は再び下落しました。1月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比+1.3%上昇しました。日銀の金融政策決定会合では、「成長基盤強化を支援するための資金供給」を1年間延長し7兆円に拡大することを決定しました。為替市場は、米国の経済指標がまちまちで米景気回復に不安感があつたこと、ウクライナ情勢の緊迫化が懸念されリスク回避の動きが再び高まったことなどから、円は対米ドルで上昇しました。

3月の株式市場は、上旬は米経済指標の好転などから上昇基調となりました。ただしその後は、ウクライナ情勢の混乱と中国経済に対する悲観的な見方を背景に円高となり、下落しました。また、米連邦準備理事会（FRB）による政策金利見通しの上修正を受け、リスクマネー収縮による新興国など株式市場が警戒されたこと、消費増税後の国内景気の不透明感が高まったことでも下落要因となりました。月末にかけては、米経済指標の改善による金利差拡大観測が円安要因となったことから、国内株式市場は反発しました。雇用市場の逼迫を背景に賃金は上昇していますが、1月に前年同月比で+1.3%となった消費者物価指数の上昇率には達しておらず、消費増税による個人消費の見通しとともに今後の経済の懸念要因となっています。為替市場は、米金融当局の金利見通しの上修正を受け、米ドルが上昇しました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が欧州のインフレ率は緩やかに上昇するとの認識を示し、追加金融緩和期待が後退したため、対円で上昇しました。

4月の株式市場は、月初は好調な欧米の経済指標などをを受け、上昇しました。ただしその後は、ウクライナなど東欧を巡り米国とロシアの緊張が高まったことと、リスク回避の動きが強まり下落しました。中旬以降は、オバマ米大統領の訪日を中心に、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉が進展するとの期待感や、堅調な米経済指標を背景に為替が円安に振れたことから、株式市場は戻り基調となりました。月末にかけては、TPPに関し日米間で大筋合意に至らなかったことや、企業決算への警戒感から上値が重い展開となりました。財政健全化に向け、1997年以来となる消費増税が実施されました。日本銀行は、30日の金融政策決定会合で、金融緩和策の継続を決定しました。為替市場は、米国の経済指標が好調であつたにもかかわらず、ウクライナ情勢の悪化からリスク回避の動きが強まり、円高となりました。

5月の株式市場は、ゴールデンウィーク明けの7日に、ウクライナ東部の軍事的緊張感の高まりなどによる円高と、内外景気の警戒を背景に大きく下落しました。ただし、イエレン米連邦準備理事会（FRB）議長が低金利政策の長期化を示唆したことで米国株式が最高値を更新したことや、環太平洋経済連携協定（TPP）合意期待の高まりから円安となったことを受け、株式市場は反発しました。その後は、TPPが合意に至らなかったことや、米鉱工業生産が予想外に減少したことなどからやや調整しました。月末にかけては、米国の金融当局者が景気刺激策の継続を改めて示唆したほか、為替の円高一服、中国の製造業関連統計の改善が好感され上昇しました。月末に発表された4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比+3.2%上昇しました。消費税引き上げでプラス幅が3月の+1.3%から大幅に拡大しました。為替市場は、ウクライナ東部の地政学リスクの高まりと、米国の緩やかな成長見通しを背景に米金利が低下したことなどから、円高となりました。

### 【運用経過】

当ファンドでは、ボトムアップによる銘柄選択を行い、個別銘柄の積み上げを通じてポートフォリオの構築に努めました。

当期前半では、先行きの不透明感から専専門銘柄を全売却する一方で、2013年7月には、新経営陣になってから3年間の業績が堅調で割安と判断した通信銘柄を新たに組み入れました。後半は2014年1月に、多くの企業と取引があり業界シェアの高い輸送用部品銘柄を、2月は分割払いを主体としたクレジットカードを展開する小売業の金融持ち株会社の銘柄を新規に組み入れました。4月は、海外企業のM&A戦略に疑問が生じた医薬品銘柄を売却し、空調機で世界的にシェアの高い機械銘柄を新規に組み入れました。

### 【今後の市場見通しと投資戦略】

米連邦準備理事会（FRB）による量的緩和縮小が実施されていますが、米景気の緩やかな回復により米国の低金利政策はしばらく続く見込みです。デフレ懸念が台頭した欧州においても、欧州中央銀行（ECB）が6月に政策金利を過去最低に引き下げるとともに、中銀預金金利をゼロ%からマイナス0.10%に引き下げました。こうした環境下、海外先進国の株式は上昇基調にありますが、日本の株式市場は構造改革の不透明感、消費税の増税などが要因となり低迷しています。また、ウクライナやイラクの地政学的リスクが円高要因となっていることも株式市場の上値を重くしています。ただし、年末にかけては日本株に割安感があることや、消費税増税後の影響が一段落したとみられること、法人税の実効税率の引き下げが議論されていることなどが、市場のセンチメントを高めていくものと考えます。その中でJ PX日経インデックス400が開発されたように、優良銘柄で株主還元を堅実にしている企業の株価は上昇する可能性が高いと考えます。

今後とも慎重な投資姿勢を維持します。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

（上記の見通しと戦略は、2014年6月10日時点のものです。）

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当資料で示した見直しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当資料中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

## ◎ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
	金 額
(a) 売買委託手数料 (株 式)	6円 (6)
合 計	6

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◎期中の売買及び取引の状況（2013年6月11日から2014年6月10日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上 場	247 (307)	603,783 ( )	255	687,128

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,290,912千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,980,340千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 売買高比率は小数第3位以下で切捨。

## ◎利害関係人との取引状況等（2013年6月11日から2014年6月10日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎主要な売買銘柄（2013年6月11日から2014年6月10日まで）

株式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株数	金 額	平均単価		株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDDI	22.2	118,802	5,351	武田薬品工業	17	78,527	4,619
ダイキン工業	13	79,639	6,126	キーエンス	1.6	61,075	38,172
デンソー	14	71,948	5,139	中外製薬	23	55,296	2,404
イオンフィナンシャルサービス	16	39,181	2,448	ビジョン	6	42,500	7,083
アマダ	49	33,870	691	エービーシー・マート	10.7	39,194	3,663
信越化学工業	6	33,575	5,595	シスメックス	6.5	35,452	5,454
日本たばこ産業	9.5	30,941	3,257	アイシン精機	8.5	35,308	4,153
マキタ	5	25,690	5,138	キヤノン	10.5	33,902	3,228
東日本旅客鉄道	3	25,083	8,361	大東建託	3	31,148	10,382
セブン&アイ・ホールディングス	6.5	23,753	3,654	横浜銀行	55	30,903	561

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



◎組入資産の明細 (2014年6月10日現在)

国内株式

業種・銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.0%)</b>			
大東建託	14	11	123,310
積水ハウス	33	33	43,956
<b>食料品 (4.3%)</b>			
日本たばこ産業	44	51	179,520
<b>化学 (14.5%)</b>			
信越化学工業	37	40	242,240
関西ペイント	54	70	111,860
マンダム	32.5	32.5	110,662
ユニ・チャーム	23	21.6	134,827
<b>医薬品 (7.2%)</b>			
武田薬品工業	17	—	—
アステラス製薬	25	110	144,430
中外製薬	74	55	152,790
<b>金属製品 (1.7%)</b>			
リンナイ	7.4	7.4	69,560
<b>機械 (11.9%)</b>			
アマダ	120	147	147,441
ナブテスコ	75	73	166,002
ダイキン工業	—	13	83,538
マキタ	10.5	15.5	93,930
<b>電気機器 (16.0%)</b>			
キーエンス	5.9	4.3	179,761
シスメックス	17	23	84,525
ファナック	13	12	211,200
キヤノン	64	55.5	186,480
<b>輸送用機器 (13.7%)</b>			
デンソー	—	14	67,340
トヨタ自動車	26.5	28	162,680
アイシン精機	18.5	10	37,200

業種・銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
本田技研工業	40	40	142,520	
エフ・シー・シー	57	53	94,075	
シマノ	8.5	6	63,900	
<b>その他製品 (4.8%)</b>				
アシックス	45	36.5	84,205	
ピジョン	15.5	21	112,980	
<b>陸運業 (3.6%)</b>				
東日本旅客鉄道	16	19	149,739	
<b>情報・通信業 (5.2%)</b>				
ヤフー	2.1	174	85,260	
KDDI	—	22.2	130,314	
<b>小売業 (6.6%)</b>				
エービーシー・マート	10.7	—	—	
日本マクドナルドホールディングス	33	26.2	77,525	
セブン&アイ・ホールディングス	43	47	193,593	
<b>銀行業 (3.0%)</b>				
横浜銀行	230	220	124,740	
<b>その他金融業 (1.0%)</b>				
イオンフィナンシャルサービス	—	16	42,576	
<b>不動産業 (2.5%)</b>				
三菱地所	38	42	105,168	
合 計	株 数・金 額	1,250	1,549	4,139,849
	銘柄数<比率>	32	34	<99.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。

(注4) ー印は組入れなし。

◎投資信託財産の構成

(2014年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,139,849	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	79,782	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,219,631	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,219,631,262円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,623,636
株 式(評価額)	4,139,849,500
未 収 入 金	46,798,101
未 収 配 当 金	26,360,020
未 収 利 息	5
(B) 負 債	38,820,798
未 払 金	38,820,798
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,180,810,464
元 本	2,597,271,359
次 期 繰 越 損 益 金	1,583,539,105
(D) 受 益 権 総 口 数	2,597,271,359口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	16,097円

<注記事項> (当マザーファンドは監査対象外です。)

(注)

期首元本額	2,712,753,652円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	115,482,293円
1口当たりの純資産額	1,6097円
(1万口当たりの純資産額)	16,097円)

◎損益の状況

当期 (2013年6月11日から2014年6月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	74,977,493円
受 取 配 当 金	74,970,790
受 取 利 息	4,869
そ の 他 収 益 金	1,834
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	472,001,522
売 買 益	536,657,474
売 買 損	△ 64,655,952
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	546,979,015
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,092,077,797
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 55,517,707
(F) 計 (C+D+E)	1,583,539,105
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,583,539,105

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。